

資料のみかた

1 この資料は、次の調査の概要を掲載したものである。

(1) 市町村及び一部事務組合の普通会計及び①～⑤に掲げる公営事業会計に係る「地方財政状況調査」(決算統計)

- ① 収益事業会計
- ② 国民健康保険事業会計
- ③ 介護保険事業会計
- ④ 後期高齢者医療事業会計
- ⑤ 交通災害共済事業会計

(2) 「公共施設状況調査」

(3) 「市町村税課税状況等の調」

(4) 「固定資産の価格等の概要調書」

なお、現時点で公表できる最新のデータを掲載しているため、データの年次は(1)(2)は令和3年度、(3)は令和4年7月1日現在、(4)は令和4年1月1日現在である。

2 この資料で、市町村ごとに付した令和3年度類型区分は、総務省自治財政局財務調査課「令和2年度類似団体別市町村財政指数表」をもとに算出したものであり、あくまでも参考である。

3 各資料の金額及び率の単位は、特に表示しない限り千円、%とした。表示単位未満の端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

4 「標準財政規模」、「財政力指数」、「実質収支比率」、「経常収支比率」、「公債費比率」、「起債制限比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」は、次の算式によって得た比率である。

(1) 標準財政規模

$$(A - B - B' - C - D) \times \frac{100}{75} + B + C + D + E + F$$

A … 基準財政収入額

B … 各種譲与税収入額 (地方揮発油譲与税、地方道路譲与税、特別とん譲与税
石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税)

B' … 市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%

C … 地方特例交付金

D … 交通安全対策特別交付金

E … 普通交付税の額

F … 当該年度の臨時財政対策債発行可能額

(2) 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{により得た数値の過去3カ年度間の平均値}$$

(3) 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

(4) 経常収支比率

$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

(5) 公債費比率、起債制限比率

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{(D + F) - C} \times 100 (\%)$$

$$\text{起債制限比率} = \frac{(A' + G) - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \times 100 (\%) \text{により得た数値の過去3カ年度間の平均値}$$

- A … 当年度の元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く。）
A' … 当年度の元利償還金（繰上償還分及び公営企業債償還分を除く。）
B … 元利償還金に充てられた特定財源
C … 普通交付税の算定において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費の額（一部事務組合の地方債に係るものを除く。）
D … 当該年度の標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
E … 普通交付税の算定において、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（基礎数値に算入率を乗じた数値及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出額。）
F … PFI事業・五省協定・負担金等における債務負担行為に係る支出額のうち一般財源等の額
ただし、上記数値は普通会計に属するものに限る。

(6) 実質公債費比率

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 (\%) \text{により得た数値の過去3カ年度間の平均値}$$

- A … 当年度の元利償還金（繰上償還等を除く。）
B … 当年度の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D … 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
E … 当該年度の標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
※標準財政規模については、4の(1)参照。

- ① 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（A関連）
- ア 繰上償還を行ったもの
 - イ 借換債を財源として償還を行ったもの
 - ウ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
 - エ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの
- ② 「準元利償還金」（B関連）
- ア 満期一括償還方式の地方債の1年当たり元金償還金相当額
 - イ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
 - ウ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
 - エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
 - オ 一時借入金の利子

(7) 将来負担比率

$$\frac{(A + B + C + D + E + F + G + H) - (I + J + K)}{(L - M)} \times 100 (\%)$$

- A … 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- B … 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- C … 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- D … 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- E … 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- F … 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- G … 連結実質赤字額
- H … 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- I … 充当可能基金額（A～Fまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金）
- J … 特定財源見込額
- K … 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- L … 標準財政規模
- M … 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額